

# 業績 / 主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

## 経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、大企業などの企業収益が上向き、雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復の動きがみられました。一方で、米国の政策動向や地政学的リスクの高まりなど、不安定な国際情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの営業エリアである宮城県経済は、東日本大震災

の発生から7年が経過し、暮らしや産業の再生が進むなかで住宅投資や公共投資、個人消費などに一部弱い動きがみられるものの、生産は上昇傾向を続け、求人倍率も高水準で推移するなど、緩やかな回復基調となりました。また、山形県経済は、個人消費に力強さが欠けるものの、雇用情勢は着実に改善しており、鉱工業生産も含め緩やかな回復の動きがみられました。

## じもとホールディングス

### 業績

宮城県と山形県は、高速交通網の整備により、産業経済・生活文化・危機対応等、あらゆる面で密接な交流が活発化しており、今後も県境を越えた同一経済圏として発展することが期待されています。

当社では、設立当初より「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、宮城と山形を繋ぐ活動はもとより、他県の金融機関との連携も深め、着実に進化、発展を遂げてまいりました。

平成30年4月より3カ年の「新中期経営計画」がスタートいたしました。新中期経営計画の計画期間である平成32年度までの3年間は、現状のグループを取り巻く課題・環境の変化に鑑みると、経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。

このような中で、本計画では、前中期経営計画から更に一步踏み込んだ「顧客本位の本業支援」と「統合効果の発揮」を柱とし、これまで積上げてきたじもとグループの「本業支援を核とした持続可能なビジネスモデル」により顧客基盤、収益基盤を構築

し、併せてこれまで進めてきた統合・統一の効果を最大限に享受すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、国債等債券売却益及び有価証券利息配当金が減少したことなどから前連結会計年度比14億65百万円減少の426億66百万円となりました。経常費用は、役員取引等費用が増加したものの、資金調達費用及びその他業務費用が減少したことなどから前連結会計年度比4億45百万円減少の389億49百万円となりました。その結果、経常利益は、前連結会計年度比10億20百万円減少の37億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比16億10百万円減少の30億18百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、中小企業等貸出金の増加などから前連結会計年度末比239億円増加の1兆7,220億円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、公金預金の減少などから前連結会計年度末比203億円減少の2兆3,332億円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めたことなどから前連結会計年度末比389億円減少の5,904億円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結経常収益	41,548	42,755	42,522	44,132	42,666
連結経常利益	6,114	6,751	5,283	4,737	3,717
親会社株主に帰属する当期純利益	4,661	5,986	4,889	4,628	3,018
連結包括利益	3,720	13,291	△ 814	2,109	1,127
連結純資産額	105,206	116,672	114,610	115,614	115,526
連結総資産額	2,445,089	2,546,216	2,525,047	2,570,501	2,527,794
1株当たり純資産額	244.50 円	314.22 円	303.07 円	308.19 円	307.88 円
1株当たり当期純利益金額	23.91 円	30.83 円	25.39 円	24.15 円	15.32 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.09 円	11.88 円	9.59 円	7.84 円	5.98 円
自己資本比率	4.25 %	4.57 %	4.52 %	4.48 %	4.55 %
連結自己資本比率（国内基準）	10.41 %	10.17 %	9.44 %	9.12 %	8.70 %
連結自己資本利益率	4.51 %	5.43 %	4.23 %	4.03 %	2.62 %
連結株価収益率	9.07 倍	7.29 倍	5.82 倍	7.82 倍	12.27 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,801	20,043	△ 80,784	20,683	△ 63,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,369	△ 14,532	58,344	42,855	32,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,008	6,725	△ 7,365	△ 1,260	△ 9,219
現金及び現金同等物の期末残高	146,224	158,462	128,657	190,935	150,770
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,738 人 (635 人)	1,741 人 (665 人)	1,716 人 (639 人)	1,732 人 (610 人)	1,749 人 (582 人)

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。  
 2. 平成29年3月期及び平成30年3月期の「1株当たり純資産額」の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。